

1. 財務状況の全般的な説明

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の計算書は、「学校法人会計基準」に定められた計算書であり、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くある。

(1) 資金収支計算書

この計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、ならびに支払資金（現金・預貯金）の収支の顛末を明らかにすることを目的としている。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には前受金収入、奨学貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出等が含まれる。

資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

収入の部				支出の部			
科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	1,917,850,000	1,913,481,918	4,368,082	人件費支出	1,677,338,000	1,700,098,448	△ 22,760,448
手数料収入	19,458,000	17,995,680	1,462,320	教育研究経費支出	745,052,000	685,937,437	59,114,563
寄付金収入	24,150,000	25,612,000	△ 1,462,000	管理経費支出	168,730,000	157,321,895	11,408,105
補助金収入	421,428,000	457,897,622	△ 36,469,622	借入金等利息支出	317,000	316,500	500
国庫補助金収入	176,221,000	202,695,000	△ 26,474,000	借入金等返済支出	27,000,000	27,000,000	0
地方公共団体補助金収入	245,207,000	255,202,622	△ 9,995,622	施設関係支出	24,455,000	6,301,972	18,153,028
資産売却収入	0	400,000	△ 400,000	設備関係支出	43,391,000	40,987,137	2,403,863
付随事業・収益事業収入	147,225,000	140,076,318	7,148,682	資産運用支出	8,482,000	11,082,636	△ 2,600,636
受取利息・配当金収入	1,403,000	1,037,100	365,900	その他の支出	278,291,000	281,592,569	△ 3,301,569
雑収入	76,891,000	100,621,904	△ 23,730,904	資金支出調整勘定	△ 182,965,000	△ 155,822,806	△ 27,142,194
前受金収入	273,870,000	207,755,300	66,114,700	翌年度繰越支払資金	575,577,438	538,430,144	37,147,294
その他の収入	200,166,000	186,220,120	13,945,880	支出の部合計	3,365,668,438	3,293,245,932	72,422,506
資金収入調整勘定	△ 274,576,000	△ 315,655,468	41,079,468				
前年度繰越支払資金	557,803,438	557,803,438					
収入の部合計	3,365,668,438	3,293,245,932	72,422,506				

① 収入の部

学生生徒等納付金収入の決算額は、19億13,482千円となった。手数料収入は入学検定料収入及び試験料収入等があり、17,996千円となった。寄付金収入は保護者会等からの寄付金で25,612千円となった。

補助金収入は、私立大学等経常費補助金などの国庫補助金収入及び高等学校中学校経常費補助金、授業料支援補助金などの地方公共団体補助金収入の補助金収入が4億57,898千円となった。

資産売却収入は、ピアノ1台の下取りで400千円となった。

付随事業・収益事業収入は、高等学校・中学校の制服販売等購買部関係の売上を補助活動収入として20,526千円、大学附属音楽教室の収入を附属事業収入として16,668千円、不動産賃貸等による収益事業収入として99,255千円、教職免許状更新講習料3,628千円と合わせて1億40,076千円となった。

受取利息・配当金収入は、銀行等の預貯金利息で1,037千円となった。

雑収入は、その大部分を占める退職金財団交付金収入70,080千円となり、本町学舎の施設設備利用料とその他の雑収入を合わせて1億622千円となった。

② 支出の部

人件費支出は退職金支出を含め17億098千円となった。教育研究経費は、6億85,937千円となり、予算比59,115千円の減

少となった。管理経費は、1億57,322千円となり、予算比11,408千円の減となった。

借入金等返済支出は、龍谷学事振興金庫への返済金27,000千円である。

施設関係・設備関係支出は、合わせて47,289千円となった。主な内容としては、本町学舎A棟2階空調機交換工事、南港学舎1号館階段教室・6号館講師控室改修工事等、設備関係の老朽化に伴う改修工事等の実施経費である。

資産運用支出11,083千円は、各引当特定資産への繰入支出である。

その他の支出2億81,593千円の大部分は、前年度末未払金支払支出である。

資金支出調整勘定では、期末の未払金となった退職金及び所定福利費等を含んでいる。

結果、前年度よりの繰越した資金が5億57,803千円、翌年度への繰越資金が5億38,430千円と19,373千円の減少となり、また、予算額5億75,577千円と比較しても37,147円の減少となった。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書では、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の区分経理により、経常収支活動内容の収支を分けて把握できるようになった。

活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 円)

科目		金額	科目		金額
教育活動による資金収支	収入		その他の活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,913,481,918		教育充実引当特定資産取崩収入	50,000,000
	手数料収入	17,995,680		特別奨学金引当特定資産取崩収入	3,240,000
	特別寄付金収入	5,791,000		奨学基金引当特定資産取崩収入	1,907,500
	一般寄付金収入	19,821,000		預り金受入収入	366,585
	経常費等補助金収入	457,897,622		奨学貸付金回収収入	4,380,000
	付随事業収入	40,821,390		仮払金回収収入	88,294
	雑収入	100,621,904		小計	59,982,379
	教育活動資金収入計	2,556,430,514		受取利息・配当金収入	1,037,100
	支出			収益事業収入	99,254,928
	人件費支出	1,700,098,448		その他の活動資金収入計	160,274,407
	教育研究経費支出	685,937,437		支出	
	管理経費支出	157,321,895		借入金等返済支出	27,000,000
教育活動資金支出計	2,543,357,780	龍谷学事振興出資金繰入支出	2,000,000		
差引	13,072,734	特別奨学金引当特定資産繰入支出	4,446,822		
調整勘定等	△ 105,119,333	奨学基金引当特定資産繰入支出	1,287,778		
教育活動資金収支差額	△ 92,046,599	ウイステリア基金引当特定資産繰入支出	3,248,036		
施設整備等活動による資金収支	収入		卒業記念品料引当特定資産繰入支出	100,000	
	施設設備売却収入	400,000	奨学貸付金支払支出	3,240,000	
	施設整備等活動資金収入計	400,000	小計	41,322,636	
	支出		借入金等利息支出	316,500	
	施設関係支出	6,301,972	その他の活動資金支出計	41,639,136	
	設備関係支出	40,987,137	差引	118,635,271	
	施設整備等活動資金支出計	47,289,109	調整勘定等	365,860	
	差引	△ 46,889,109	その他の活動資金収支差額	119,001,131	
	調整勘定等	561,283	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 19,373,294	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 46,327,826	前年度繰越支払資金	557,803,438	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 138,374,425	翌年度繰越支払資金	538,430,144		

① 教育活動による資金収支

教育活動収入の合計は、25億56,431千円となり、教育活動支出の合計は、25億43,358千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて92,047千円の支出超過となった。

② 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動による収入の合計は、400千円となり、施設整備等活動による支出の合計は、47,289千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて46,328千円の支出超過となった。

③ その他の活動による資金収支

その他の活動による収入の合計は、1億60,274千円となり、その他の活動による支出の合計は、41,639千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて1億19,001千円の収入超過となった。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の三分区経理となり、当年度の収支差額を出してから基本金組入額を差し引く形になった。

事業活動収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,917,850,000	1,913,481,918	4,368,082
		手数料	19,458,000	17,995,680	1,462,320
		寄付金	24,150,000	25,612,000	△ 1,462,000
		経常費等補助金	421,428,000	457,897,622	△ 36,469,622
		付随事業収入	47,252,000	40,821,390	6,430,610
		雑収入	76,891,000	101,041,914	△ 24,150,914
		教育活動収入計	2,507,029,000	2,556,850,524	△ 49,821,524
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,676,980,000	1,693,270,747	△ 16,290,747
		教育研究経費	1,075,184,000	1,017,107,395	58,076,605
		管理経費	185,361,000	173,911,343	11,449,657
		徴収不能額等	5,515,000	19,808,116	△ 14,293,116
		教育活動支出計	2,943,040,000	2,904,097,601	38,942,399
教育活動収支差額			△ 436,011,000	△ 347,247,077	△ 88,763,923
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,403,000	1,037,100	365,900
		その他の教育活動外収入	99,973,000	99,254,928	718,072
	教育活動外収入計		101,376,000	100,292,028	1,083,972
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	317,000	316,500	500
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		317,000	316,500	500	
教育活動外収支差額		101,059,000	99,975,528	1,083,472	
経常収支差額		△ 334,952,000	△ 247,271,549	△ 87,680,451	

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	399,999	△ 399,999
		その他の特別収入	680,000	1,679,255	△ 999,255
		特別収入計	680,000	2,079,254	△ 1,399,254
特別収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	5,246,102	△ 5,246,102
		その他の特別支出	51,766,727	51,766,727	0
		特別支出計	51,766,727	57,012,829	△ 5,246,102
特別収支差額			△ 51,086,727	△ 54,933,575	3,846,848
基本金組入前当年度収支差額			△ 386,038,727	△ 302,205,124	△ 83,833,603
基本金組入額合計			△ 92,933,000	△ 60,459,647	△ 32,473,353
当年度収支差額			△ 478,971,727	△ 362,664,771	△ 116,306,956
前年度繰越収支差額			△ 11,857,197,072	△ 11,857,197,072	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 12,336,168,799	△ 12,219,861,843	△ 116,306,956
(参考)					
事業活動収入計			2,609,085,000	2,659,221,806	△ 50,136,806
事業活動支出計			2,995,123,727	2,961,426,930	33,696,797

① 教育活動収支

学校の「本業」ともいふべき、教育・研究活動に関する収支である。収入では学生生徒等納付金や施設整備目的以外の寄付金、経常費等補助金などを計上している。支出では人件費や教育研究経費、管理経費などがここに計上している。

教育活動収入合計は25億56,851千円、教育活動支出合計は29億4,098千円、結果、教育活動収支差額は3億47,247千円の支出超過となった。

② 教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収支である。収入では受取利息・配当金や収益事業収入など、支出では借入金等利息などを計上している。

教育活動外収入合計は1億292千円、教育活動外支出合計は317千円、結果、教育活動外収支差額は99,976千円となり、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は2億47,272千円の支出超過となった。

③ 特別収支

特別な要因によって発生した、学校法人の臨時的な収支であり、収入では資産売却差額（売却益が出た場合）や施設整備に関する寄付金・補助金、現物寄付金などが、支出では資産処分差額（売却損が出た場合）や災害損失などをここに計上する。特別収入合計は2,079千円、特別支出合計は57,013千円となり特別収支差額は54,934千円の支出超過となった。

これらの3つの収支を合計したものが「基本金組入前当年度収支差額」で3億2,205千円の支出超過となり、予算額3億86,039千円と比較して83,834千円改善した。

基本金組入額合計は60,460千円で基本金組入後の当年度収支差額は3億62,665千円となった。前年度繰越収支差額118億57,197千円の支出超過額と合わせて翌年度繰越収支差額は122億19,862千円の支出超過となった。

(4) 貸借対照表

この表は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）別に計上している。

資産の減少は、減価償却と資産の除却損等の減少によるものである。負債においては、借入金で長・短期合計で1億84,000千円である。

結果、翌年度繰越収支差額（累計額）は122億19,862千円の支出超過となった。学校法人は収入超過での繰越収支差額を目的とするものではない。とはいえ、財務の安全性を図り、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	14,557,117,679	14,904,384,752	△ 347,267,073
有形固定資産	13,638,522,427	13,940,324,082	△ 301,801,655
土 地	6,579,213,600	6,579,213,600	0
建 物	5,075,642,947	5,263,258,870	△ 187,615,923
その他の有形固定資産	1,983,665,880	2,097,851,612	△ 114,185,732
特定資産	796,823,078	842,887,942	△ 46,064,864
その他の固定資産	121,772,174	121,172,728	599,446
流動資産	622,901,000	699,775,436	△ 76,874,436
現 金 預 金	538,430,144	557,803,438	△ 19,373,294
その他の流動資産	84,470,856	141,971,998	△ 57,501,142
資 産 の 部 合 計	15,180,018,679	15,604,160,188	△ 424,141,509

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,140,313,725	1,124,628,311	15,685,414
長 期 借 入 金	157,000,000	184,000,000	△ 27,000,000
退職給与引当金	942,710,957	897,771,931	44,939,026
その他の固定負債	40,602,768	42,856,380	△ 2,253,612
流動負債	468,317,254	605,939,053	△ 137,621,799
短 期 借 入 金	27,000,000	27,000,000	0
その他の流動負債	441,317,254	578,939,053	△ 137,621,799
負 債 の 部 合 計	1,608,630,979	1,730,567,364	△ 121,936,385

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	25,791,249,543	25,730,789,896	60,459,647
第 1 号 基 本 金	25,383,249,543	25,322,789,896	60,459,647
第 3 号 基 本 金	200,000,000	200,000,000	0
第 4 号 基 本 金	208,000,000	208,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,219,861,843	△ 11,857,197,072	△ 362,664,771
翌年度繰越収支差額	△ 12,219,861,843	△ 11,857,197,072	△ 362,664,771
純 資 産 の 部 合 計	13,571,387,700	13,873,592,824	△ 302,205,124
負債及び純資産の部合計	15,180,018,679	15,604,160,188	△ 424,141,509

(5) 収益事業会計

収益事業会計は、寄附行為第41条「事務所貸付業」「保険代理業」にかかる決算である。

営業収益の主な内容は、本町学舎の敷地の一部貸出による土地等賃貸料収入で1億64,035千円となり、営業費用は、土地建物の固定資産税と消費税の公租公課、消耗品費、修繕費等で49,146千円となった。収益から費用・法人税等を差し引いた99,255千円を学校会計繰入支出とし、収益事業会計から学校会計へ繰入れ、繰越利益剰余金は27千円となった。

収 益 事 業 会 計 決 算
貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日 現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	17,230,000	【流動負債】	21,057,200
預け金	17,100,000	前受金	0
未収収益	130,000	未払金	5,304,300
		未払法人税等	15,752,900
【固定資産】	15,601,104	負 債 合 計	21,057,200
有形固定資産	15,601,104	(純資産の部)	
附属設備	12,433,920	【元入金】	11,746,800
工具、器具及び備品	3,167,184	【繰越利益剰余金】	27,104
		純資産合計	11,773,904
資 産 合 計	32,831,104	負債・純資産合計	32,831,104

損 益 計 算 書
(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
賃貸料収入	163,974,160	
保険取扱手数料売上収入	61,253	164,035,413
【営業費用】		
消耗品費	61,776	
水道光熱費	4,301,522	
賃借料	47,498	
公租公課	39,528,100	
修繕費	93,353	
減価償却費	4,177,409	
雑費	936,036	49,145,694
【営業利益】		114,889,719
【経常利益】		114,889,719
【学校会計等繰入前当期純利益】		114,889,719
学校会計繰入支出	99,254,928	99,254,928
【税引前当期純利益】		15,634,791
法人税・住民税及び事業税等	15,752,900	15,752,900
【当期純損失】		△118,109
前期繰越利益剰余金	145,213	145,213
【繰越利益剰余金】		27,104

2. 財務状況の全般的な説明

(4) 資金収支内訳表 収入の部

平成30年4月1日～平成31年3月31日まで

(単位 円)

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金収入	0	1,653,801,100	173,609,618	86,071,200	1,913,481,918
手数料収入	0	14,389,080	2,508,300	1,098,300	17,995,680
寄付金収入	3,821,000	14,887,400	5,129,014	1,774,586	25,612,000
補助金収入	0	202,720,420	210,433,202	44,744,000	457,897,622
国庫補助金	0	202,695,000	0	0	202,695,000
地方公共団体補助金	0	25,420	210,433,202	44,744,000	255,202,622
資産売却収入	0	400,000	0	0	400,000
付随事業・収益事業収入	99,254,928	21,223,767	13,374,885	6,222,738	140,076,318
受取利息・配当金収入	60,000	962,585	10,725	3,790	1,037,100
雑収入	479,510	96,251,335	2,757,934	1,133,125	100,621,904
計	103,615,438	2,004,635,687	407,823,678	141,047,739	2,657,122,542

支出の部

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
人件費支出	43,960,217	1,216,357,062	285,604,219	154,176,950	1,700,098,448
教育研究経費支出	0	533,375,198	110,181,890	42,380,349	685,937,437
管理経費支出	5,143,796	106,399,716	32,498,823	13,279,560	157,321,895
借入金等利息支出	0	237,375	56,970	22,155	316,500
借入金等返済支出	0	20,250,000	4,860,000	1,890,000	27,000,000
施設関係支出	253,260	6,048,712	0	0	6,301,972
設備関係支出	0	38,409,170	2,243,374	334,593	40,987,137
計	49,357,273	1,921,077,233	435,445,276	212,083,607	2,617,963,389

(5) 事業活動収支内訳表

教育活動収支					
事業活動収入の部					
科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金	0	1,653,801,100	173,609,618	86,071,200	1,913,481,918
手数料	0	14,389,080	2,508,300	1,098,300	17,995,680
寄付金	3,821,000	14,887,400	5,129,014	1,774,586	25,612,000
経常費補助金	0	202,720,420	210,433,202	44,744,000	457,897,622
国庫補助金	0	202,695,000	0	0	202,695,000
地方公共団体補助金	0	25,420	210,433,202	44,744,000	255,202,622
付随事業収入	0	21,223,767	13,374,885	6,222,738	40,821,390
雑収入	479,510	96,671,345	2,757,934	1,133,125	101,041,914
教育活動収入計	4,300,510	2,003,693,112	407,812,953	141,043,949	2,556,850,524
事業活動支出の部					
人件費	48,448,363	1,195,776,508	286,540,450	162,505,426	1,693,270,747
教育研究経費	0	785,264,533	169,295,053	62,547,809	1,017,107,395
管理経費	7,415,852	119,828,720	33,176,549	13,490,222	173,911,343
徴収不能額	0	15,100,740	328,773	4,378,603	19,808,116
教育活動支出計	55,864,215	2,115,970,501	489,340,825	242,922,060	2,904,097,601
教育活動収支差額	△ 51,563,705	△ 112,277,389	△ 81,527,872	△ 101,878,111	△ 347,247,077
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	60,000	962,585	10,725	3,790	1,037,100
その他の教育活動外収入	99,254,928	0	0	0	99,254,928
教育活動外収入計	99,314,928	962,585	10,725	3,790	100,292,028
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	237,375	56,970	22,155	316,500
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	237,375	56,970	22,155	316,500
教育活動外収支差額	99,314,928	725,210	△ 46,245	△ 18,365	99,975,528
経常収支差額	47,751,223	△ 111,552,179	△ 81,574,117	△ 101,896,476	△ 247,271,549
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	399,999	0	0	399,999
その他の特別収入	0	1,653,825	18,793	6,637	1,679,255
特別収入計	0	2,053,824	18,793	6,637	2,079,254
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	5,241,661	3,282	1,159	5,246,102
その他の特別支出	828,268	35,615,508	9,783,911	5,539,040	51,766,727
特別支出計	828,268	40,857,169	9,787,193	5,540,199	57,012,829
特別収支差額	△ 828,268	△ 38,803,345	△ 9,768,400	△ 5,533,562	△ 54,933,575
基本金組入前当年度収支差額	46,922,955	△ 150,355,524	△ 91,342,517	△ 107,430,038	△ 302,205,124
基本金組入額合計	△ 1,425,114	△ 43,987,005	△ 11,524,591	△ 3,522,937	△ 60,459,647
当年度収支差額	45,497,841	△ 194,342,529	△ 102,867,108	△ 110,952,975	△ 362,664,771
事業活動収入計	103,615,438	2,006,709,521	407,842,471	141,054,376	2,659,221,806
事業活動支出計	56,692,483	2,157,065,045	499,184,988	248,484,414	2,961,426,930

3.学校法人が作成する計算書類について、各科目の平易な説明とグラフ活用の収支構成比率

(1) 学校会計の特徴

- ・一般企業と異なり、学校法人は教育研究の事業を遂行する極めて公共性が高い経営体のため永続的かつ安定的な経営を維持していくことを必要とする。
- ・企業会計が利益の追求を目的として損益計算を行うのに対し、学校会計は安定的な教育・研究活動を行い、収支均衡を目的としている。
- ・学校法人の収入のほとんどは、学生・生徒等からの納付金、国・地方公共団体からの補助金など固定的な収入で占められており、支出も教育充実の観点から削減することは難しく、企業会計のように利益を追求すれば、教育サービスの質が低下してしまう。
- ・一方で、収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支均衡がとれず、学校経営自体が存続不可能となる。
- ・長期的な視野に立った計画に基づいた経営が求められ、予算の作成が義務づけられており、一般企業よりも予算による拘束性が強い。

(2) 学校法人の計算書類の概要

資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度に生じた全ての資金の収入と支出の内容を示す計算書となっている。また新たに作成を義務付けられた活動区分資金収支計算書により、資金の流れを教育活動、施設整備等活動、およびその他の活動の三つの活動区分別に表示し、区分ごとのキャッシュフローにした数値を明確にすることを目的としている。

事業活動収支計算書

従来消費収支計算書を事業活動収支計算書と名称変更し、経常的および臨時的収支と区分として、それらの収支バランスが状況把握できる、企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書類となっている。経常的な収支バランスとして、本業での「教育活動収支」財務活動的な「教育活動外収支」の差額、臨時的な収支バランスとしては資産的な寄付、売却、処分等の「特別収支」の差額の合計において、当該年度の収支バランスを表示している。

貸借対照表

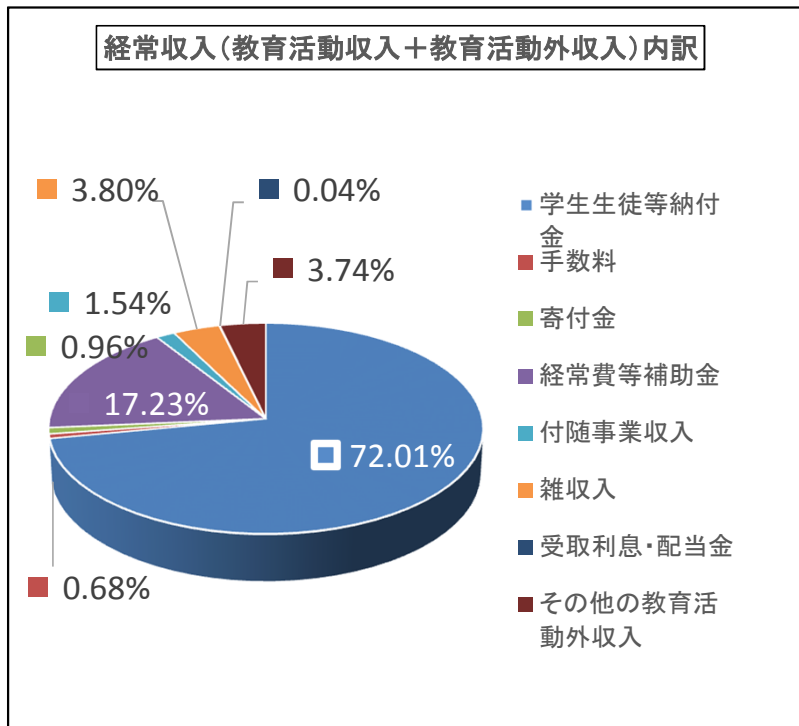
年度末における資産・負債・正味財産（基本金、繰越収支差額）を表す。財政状態の健全性必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動実施の積み重ねの結果を表す。

※基本金は、学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額である。教育研究活動に必要な資産とは校地、校舎、機器備品、図書、現預金などであり、第1号から第4号までである。

- 第1号基本金（校地、校舎、機器備品、図書など自己資金で取得した資産の額）
- 第2号基本金（将来、固定資産を取得するために積み立てた預金等の資産の額）
- 第3号基本金（奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する資産の額）
- 第4号基本金（学校法人の運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の裁定額））

(3) グラフや図表を利用して財務分析をしている資料

事業活動収支計算書構成割合

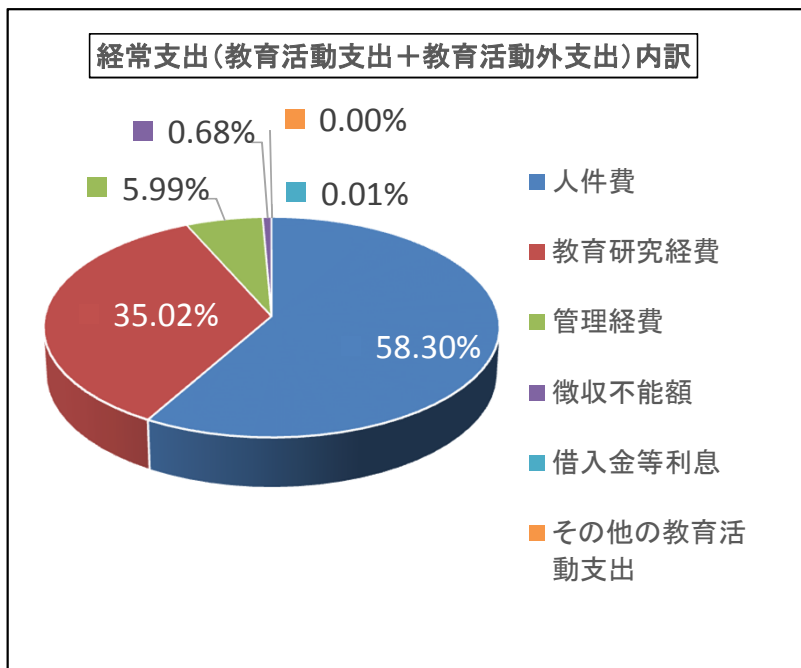


各科目の平易な説明

経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)内訳

- ・学生生徒等納付金
授業料, 入学金, 施設費、維持費等
- ・手数料
入学検定料, 試験料, 証明手数料等
- ・寄付金
保護者会等からの寄付、他機関からの研究助成等
- ・経常費等補助金
国庫補助金(日本私立学校振興共済事業団等)
地方公共団体(大阪府等)からの補助金
- ・付随事業収入
収益事業収入が主で、他には補助活動等の収入
- ・雑収入
退職者の退職金財団交付金収入等
- ・受取利息・配当金
奨学金積立資金等の預金利息
- ・その他の教育活動外収入
退職金財団交付金収入等の前期末未収入、特定預金の取崩収入等

収入構成は学生生徒等納付金が72.01%、手数料0.68%、寄付金0.96%、経常費等補助金は17.23%、付随事業収入が1.54%、雑収入が3.80%、受取利息・配当金が0.04%、その他の教育活動外収入が3.74%である。



経常支出(教育活動支出+教育活動外支出)内訳

- ・人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等
- ・教育研究経費
教育研究のために支出する経費
- ・管理経費
総務・経理等の業務経費、理事会業務等経費、学生生徒募集経費
- ・徴収不能額
授業料等未収額の回収不能額
- ・借入金等利息
借入金の返済利息
- ・その他の教育活動支出
退職金等の前期末未払金支払支出等

支出の構成は58.30%が人件費、教育研究経費35.02%、管理経費5.99%、徴収不能額0.68%、借入金等利息0.01%、その他の教育活動支出が0.00%である。

4. 財務比率の5カ年推移(平成26年～30年度) ※新学校法人会計基準

項目	比率	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①人件費比率	人件費／経常収入	▼	71.3%	64.3%	63.2%	65.6%	63.7%
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	97.5%	91.6%	88.3%	92.4%	88.5%
③教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	41.6%	37.9%	37.3%	37.1%	38.3%
④管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	6.9%	8.3%	7.0%	7.8%	6.5%
⑤借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	▼	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%
⑥事業費活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／経常収入	△	-21.1%	-13.0%	-10.0%	-17.4%	-11.4%

評価欄の記号の内容は △高い値が良い ▼低い値が良い

平成26年度決算額については新会計基準に組み替え表示しています。

